

# 第 86 期 報告書

2010年4月1日～2011年3月31日

株式会社ヤマダコーポレーション

証券コード：6392

平素は格別のご支援を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました皆様に心からお見舞い申し上げます。

ここに、当社グループ第86期連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 村 田 實

## 事業の概況（連結）

当連結会計年度における世界経済は、中国を中心とするアジア新興国の高成長に牽引される形で、欧米先進国においても輸出の拡大等により緩やかながら景気回復傾向がみられました。しかし、欧州の一部の国での財政赤字問題の早期解決が見込めないなか、中東・北アフリカ情勢の緊迫化を受けて原油価格が高騰するなど、先行きは不透明感が漂っております。加えて本年3月11日に発生した東日本大震災は、東北、関東地方に甚大な被害をもたらしただけでなく、わが国経済にも多大な影響が懸念される状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社および連結子会社）は、新体制のもとグループ全体の経営改善をはかり、以下のテーマに対し各部門において「経営改善推進プロジェクト」を立ち上げ諸施策に取り組んでまいりました。

- ・グループの一元管理  
当社グループが一体となり、総合力強化、発揮を目指す。
- ・不要在庫の削減、納期の短縮  
生産部門、営業部門、事務部門において更なる効率化の追求を行う。
- ・原価低減、厳選投資、人的コストの見直し  
社内業務全般についての無駄を排除し、コストの徹底した削減を行う。
- ・柔軟な組織体制  
海外市場を含めて更に売上高を拡大させ、当社グループの売上規模倍増の追求を行う。

この結果、売上面では東南アジアをはじめ、欧米の需要が急伸し、輸出が堅調に推移しました。また、国内におきましても後半にかけて需要回復へ向かいました。

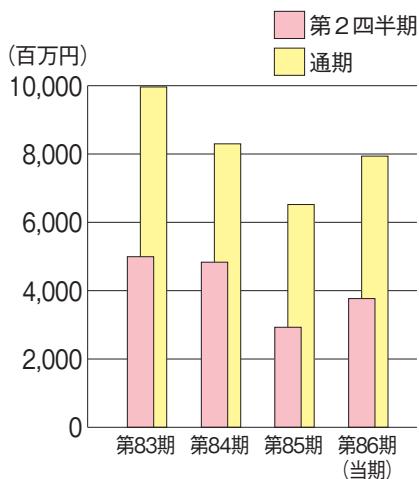
当連結会計年度の連結売上高は79億3千8百万円（対前年比14億1千7百万円、21.7%増）となりました。

利益面では、操業度の改善、原価低減に努めた結果、売上総利益31億4千3百万円（対前年比7億5千5百万円、31.6%増）が確保されたことと、経費の削減の効果も加わり、営業利益は7億3千9百万円（前連結会計年度は営業損失1千万円）、経常利益は6億7千6百万円（前連結会計年度は経常損失7千8百万円）、当期純利益は4億6千5百万円（前連結会計年度は当期純損失5億1千3百万円）となり、前年に比べ大きく増収増益となりました。

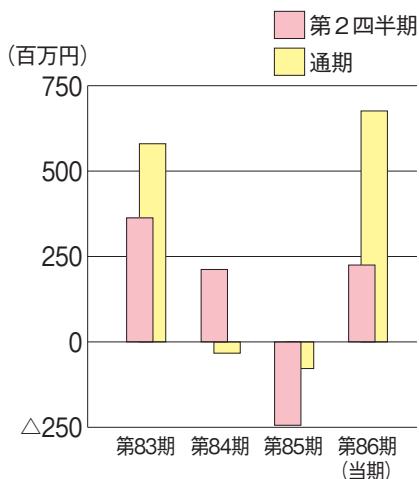
区 分	第 83 期 (平成19年度)	第 84 期 (平成20年度)	第 85 期 (平成21年度)	第 86 期 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	9,962	8,297	6,521	7,938
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( △ ) (百万円)	580	△ 33	△ 78	676
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( △ ) (百万円)	218	△ 142	△ 513	465
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( △ ) (円)	18.26	△ 11.89	△ 42.95	38.89
総 資 産 (百万円)	11,242	10,096	9,180	9,645
純 資 産 (百万円)	5,229	4,808	4,215	4,628

(注) 単位百万円の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

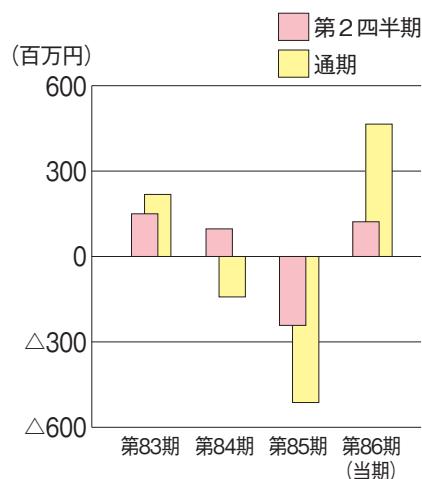
### ■売上高推移



### ■経常利益又は 経常損失推移



### ■当期純利益又は 当期純損失推移



## オートモティブ部門

この部門の主要製品は、ハンドポンプ、バケットポンプ、ルブリケーターなどのオイル・グリースを供給する潤滑給油機器、タイヤサービス機器及び排気ガス排出リールやフロンガス回収再生装置などの環境整備機器であり、主な市場は自動車・建設機械などの車両整備工場やカーショップ、ガソリンスタンドなどです。

この部門の連結売上高は、22億6百万円と対前年比2億4千3百万円（12.4%）の増加となりました。

## インダストリアル部門

この部門の主要製品は、各種産業分野におけるオイル・グリースをはじめ塗料、接着剤、インキ、化学薬品などの流体を圧送するための大型エアポンプやダイアフラムポンプ及びそのシステム化製品などです。

この部門の連結売上高は、47億9千1百万円と対前年比10億3千8百万円（27.7%）の増加となりました。

## その他

この部門は、前記部門に付随するサービス部品、修理売上などであり、連結売上高は、9億4千万円と対前年比1億3千5百万円（16.9%）の増加となりました。

また、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高は、前年比7億2千9百万円増加の32億1百万円で、その割合は40.3%となりました。この主な要因は、東南アジア向けの輸出が急激な伸びを示したことによるものであります。

（注）文中においては百万円未満を切り捨てて表示しております。

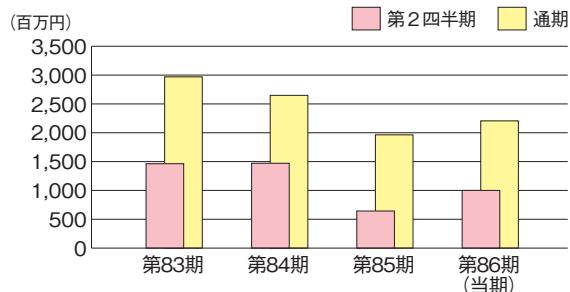
## 部門別売上高

（単位：百万円）

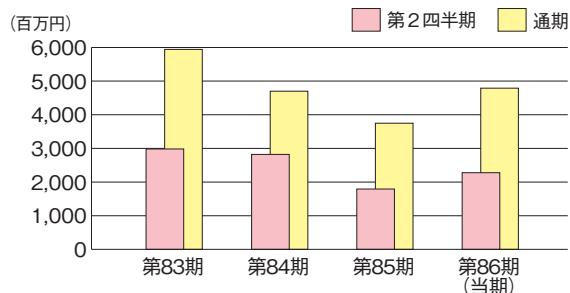
区 分	当 期		前 期		比較増減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
オートモティブ部門	2,206	27.8 %	1,963	30.1 %	12.4 %
インダストリアル部門	4,791	60.4	3,753	57.6	27.7
そ の 他	940	11.8	804	12.3	16.9
合 計	7,938	100.0	6,521	100.0	21.7
うち 海外売上高	3,201	40.3	2,472	37.9	29.5

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

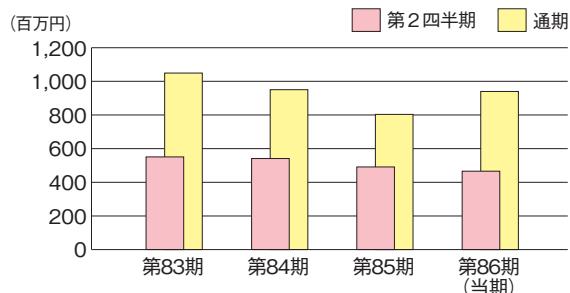
## ■ オートモティブ部門



## ■ インダストリアル部門



## ■ その他



## 報告セグメント別概況（連結）

日本における外部顧客に対する売上高は、前年比9億4千9百万円増加の54億7千3百万円、営業利益は前年比7億7百万円増加の5億6千1百万円となりました。米国における外部顧客に対する売上高は、前年比2億5千1百万円増加の15億9千6百万円、営業利益は前年比5千8百万円増加の1億5千1百万円となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は、前年比2億1千5百万円増加の8億6千9百万円、営業利益は前年比1千1百万円増加の1億3百万円となりました。

## 対処すべき課題

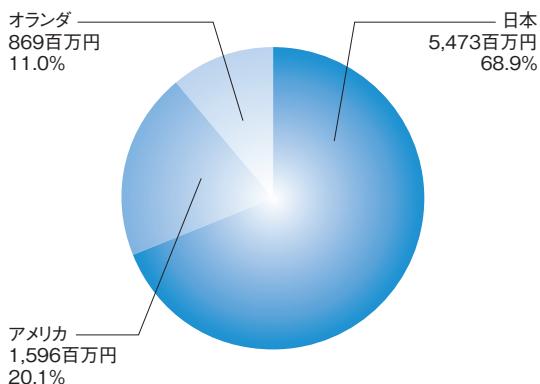
当社グループは、前連結会計年度の業績が減収減益という悪化を余儀なくされ、当連結会計年度においては、新体制のもとグループをあげて、その立て直しに一丸となって努めてまいりました。

その結果、徐々にではありますが業績は改善し、回復基調にのせることができ、予想を大幅に上回ることができました。利益確保のなかには、労務費、人件費、経費等の大きな削減が含まれています。

業績改善、回復を前提に、労務費、人件費を元の基準に戻すことも検討すべき大きな課題の一つであり、組織の活性化に取り組むことで、生産性を高め、企業価値の向上を推進してまいります。

そして、企業倫理の確立と法令遵守体制を強化し、経営者、従業員ともに遵法意識を高め、企業の社会的責任を果たしつつ透明性の高い経営に努めてまいります。

報告セグメント別売上高構成比



連結貸借対照表

（単位：千円）

科 目	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>【資産の部】</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,923,095	1,565,367
受取手形及び売掛金	1,703,910	1,434,579
有価証券	50,693	50,652
商品及び製品	1,012,200	958,465
仕掛品	305,629	320,781
原材料及び貯蔵品	473,115	456,976
繰延税金資産	27,750	25,422
その他	93,725	36,968
貸倒引当金	△ 20,764	△ 21,781
流動資産合計	5,569,358	4,827,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,432,781	1,551,808
機械装置及び運搬具	342,659	404,527
土地	1,574,823	1,582,411
その他	58,127	51,376
有形固定資産合計	3,408,392	3,590,123
無形固定資産	77,095	118,141
投資その他の資産	590,541	644,310
固定資産合計	4,076,029	4,352,575
資産合計	9,645,388	9,180,008

科 目	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>【負債の部】</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,228,586	949,042
短期借入金	348,000	330,502
1年内返済予定の長期借入金	226,242	259,255
未払法人税等	77,373	28,142
賞与引当金	112,116	71,264
その他	319,021	225,261
流動負債合計	2,311,339	1,863,468
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	800,166	1,002,774
繰延税金負債	280,037	305,311
退職給付引当金	572,664	627,149
役員退職慰労引当金	148,820	271,820
資産除去債務	21,985	-
ののれん	70,930	75,822
その他	11,120	17,669
固定負債合計	2,705,724	3,100,546
負債合計	5,017,064	4,964,015
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	3,121,661	2,656,455
自己株式	△ 8,100	△ 7,972
株主資本合計	3,770,310	3,305,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,705	74,919
為替換算調整勘定	△ 182,579	△ 122,604
その他の包括利益累計額合計	△ 152,874	△ 47,684
少数株主持分	1,010,887	958,443
純資産合計	4,628,324	4,215,992
負債純資産合計	9,645,388	9,180,008

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
売 上 高	7,938,698		6,521,230	
売 上 原 価	4,795,485		4,133,673	
売 上 総 利 益	3,143,212		2,387,556	
販売費及び一般管理費	2,403,473		2,397,618	
営業利益又は営業損失(△)	739,739		△ 10,061	
営業外収益	37,858		31,216	
営業外費用	101,125		100,134	
経常利益又は経常損失(△)	676,473		△ 78,979	
特 別 利 益	22,163		94,472	
特 別 損 失	35,074		124,374	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	663,561		△ 108,881	
法人税、住民税及び事業税	144,320		61,274	
法人税等還付税額	-		△ 7,653	
法人税等調整額	1,592		391,665	
法人税等合計	145,912		445,286	
少数株主損益調整前当期純利益	517,649		-	
少数株主利益又は少数株主損失(△)	52,443		△ 40,371	
当期純利益又は当期純損失(△)	465,205		△ 513,797	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
営業活動による キャッシュ・フロー	720,058		843,718	
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 122,107		△ 13,313	
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 228,833		△ 284,353	
現金及び現金同等 物に係る換算差額	△ 29,486		△ 22,399	
現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	339,631		523,651	
現金及び現金同等 物の期首残高	1,472,277		948,625	
現金及び現金同等 物の期末残高	1,811,908		1,472,277	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益累計額 合計		
平成22年3月31日残高	600,000	56,750	2,656,455	△ 7,972	3,305,233	74,919	△122,604	△ 47,684	958,443	4,215,992
当連結会計年度中の変動額										
当 期 純 利 益			465,205		465,205					465,205
自 己 株 式 の 取 得				△ 128	△ 128					△ 128
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額 (純額)						△ 45,214	△ 59,974	△105,189	52,443	△ 52,745
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	465,205	△ 128	465,077	△ 45,214	△ 59,974	△105,189	52,443	412,331
平成23年3月31日残高	600,000	56,750	3,121,661	△ 8,100	3,770,310	29,705	△182,579	△152,874	1,010,887	4,628,324

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（単位：千円）

科 目	当事業年度 (平成23年3月31日)	前事業年度 (平成22年3月31日)
<b>【資産の部】</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,438,141	1,202,731
受取手形	455,762	358,108
売掛金	1,293,064	1,017,435
有価証券	50,693	50,652
商品及び製品	320,810	373,128
仕掛品	285,187	293,196
原材料及び貯蔵品	256,613	266,687
前払費用	16,558	11,674
未収入金	29,147	9,510
その他	11,948	880
貸倒引当金	△ 1,185	△ 532
流動資産合計	4,156,742	3,583,472
固定資産		
有形固定資産		
建物	846,285	894,488
構築物	35,533	41,293
機械及び装置	212,339	260,472
車両運搬具	25,547	13,653
工具	11,785	12,618
器具備品	8,146	9,683
土地	621,832	621,832
建設仮勘定	1,499	-
有形固定資産合計	1,762,969	1,854,043
無形固定資産	71,811	112,507
投資その他の資産	749,569	824,197
固定資産合計	2,584,350	2,790,747
資産合計	6,741,092	6,374,219

科 目	当事業年度 (平成23年3月31日)	前事業年度 (平成22年3月31日)
<b>【負債の部】</b>		
流動負債		
支払手形	1,132,619	874,085
買掛金	321,531	289,971
短期借入金	132,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	87,732	100,442
リース債務	12,798	29,650
未払金	115,461	38,882
株主、役員、従業員に対する未払金	1,201	1,258
未払費用	59,958	57,665
未払法人税等	5,925	4,471
前受金	660	660
預り金	6,811	10,245
賞与引当金	61,000	44,100
流動負債合計	1,937,701	1,531,432
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	290,860	378,592
リース債務	3,120	15,918
繰延税金負債	54,433	85,686
退職給付引当金	476,071	533,978
役員退職慰労引当金	148,820	271,820
資産除去債務	20,885	-
その他	8,000	-
固定負債合計	1,802,190	2,085,995
負債合計	3,739,891	3,617,428
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	53,746	53,746
利益剰余金	2,321,822	2,032,070
自己株式	△ 4,073	△ 3,945
株主資本合計	2,971,495	2,681,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,705	74,919
評価・換算差額等合計	29,705	74,919
純資産合計	3,001,200	2,756,791
負債純資産合計	6,741,092	6,374,219

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（単位：千円）

科 目	当事業年度	前事業年度
	（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
売上高	6,330,832	4,808,454
売上原価	4,741,773	3,696,816
売上総利益	1,589,058	1,111,637
販売費及び一般管理費	1,255,986	1,380,939
営業利益又は営業損失(△)	333,072	△ 269,302
営業外収益	49,715	26,449
営業外費用	70,619	57,431
経常利益又は経常損失(△)	312,167	△ 300,284
特別利益	4,648	46,920
特別損失	25,001	95,098
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	291,814	△ 348,462
法人税、住民税及び事業税	2,539	2,785
法人税等調整額	△ 476	324,004
法人税等合計	2,062	326,790
当期純利益又は当期純損失(△)	289,752	△ 675,252

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

当社ホームページのご紹介



<http://www.yamadacorp.co.jp>

株主・投資家の皆様へ適時開示情報・決算短信、業績データ等をご提供しております。

株主資本等変動計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計					
					固定資産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成22年3月31日残高	600,000	53,746	53,746	150,000	49,647	2,070,000	△ 237,577	2,032,070	△ 3,945	2,681,871	74,919	74,919	2,756,791
当事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩					△ 700		700	-				-	
当期純利益							289,752	289,752		289,752			289,752
自己株式の取得									△ 128	△ 128			△ 128
株主資本以外の項目の当事業 年度中の変動額（純額）											△ 45,214	△ 45,214	△ 45,214
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 700	-	290,452	289,752	△ 128	289,624	△ 45,214	△ 45,214	244,409
平成23年3月31日残高	600,000	53,746	53,746	150,000	48,947	2,070,000	52,875	2,321,822	△ 4,073	2,971,495	29,705	29,705	3,001,200

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社の概要 (平成23年3月31日現在)

商号	株式会社ヤマダコーポレーション
設立	昭和14年12月20日
資本金	600,000,000円
事業目的	(1) 空圧式、油圧式、電気駆動、その他の各種ポンプ及びこれらの関連機器類の製造、販売 (2) 気体、流体、粉体、粒体等の汲み出し、圧送、噴霧、吸引用各種ポンプ及びこれらの関連機器類の製造、販売 (3) 計量器及び電気式計測機器の製造、販売 (4) 各種洗浄機器の製造、販売 (5) 流体素子、流体式制御機器の製造、販売 (6) 自動車整備用機器及び排気・排煙浄化装置の製造、輸入並びに販売 (7) 医療用機器の製造、輸入並びに販売 (8) 前各号に係わる機器類の据付、保守及び構築物の設計、施工の請負 (9) 前各号に付帯又は関連する一切の業務及び投資

本社	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
相模原工場	神奈川県相模原市中央区宮下一丁目2番38号
営業部	東京都大田区南馬込一丁目1番3号
大阪営業所	大阪府大阪市東成区中道三丁目15番2号
名古屋営業所	愛知県名古屋市守山区小幡宮ノ腰7番38号
福岡営業所	福岡県福岡市博多区板付五丁目18番14号
札幌営業所	北海道札幌市豊平区美園二条六丁目3番16号

## 子会社の状況 (平成23年3月31日現在)

### 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社ヤマダプロダクツサービス	20,000千円	100%	当社製品の販売
ヤマダアメリカINC. (アメリカ)	1,300千米ドル	100%	当社製品の販売
ヤマダヨーロッパB.V. (オランダ)	680千ユーロ	100%	当社製品の販売
株式会社ワイ・テイ・エス	10,000千円	— (100%)	当社製品の製造
株式会社ワイ・テイ・エス販売	10,000千円	— (76%)	当社製品の販売
株式会社ヤマダメタルテック	30,000千円	32.7% (62.9%)	当社製品の製造

(注) 当社の出資比率の( )は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

## 取締役及び監査役 (平成23年3月31日現在)

代表取締役社長	村田 實
取締役	山田 和正
取締役	山田 昌太郎
取締役	武田 守征
取締役	鈴木 修
常勤監査役	村瀬 博樹
監査役	塩澤 則宣
監査役	谷口 格哉

- (注) 1. 取締役のうち鈴木修氏は社外取締役であります。  
2. 監査役のうち村瀬博樹、谷口格哉の両氏は社外監査役であります。

## ■株式の総数等

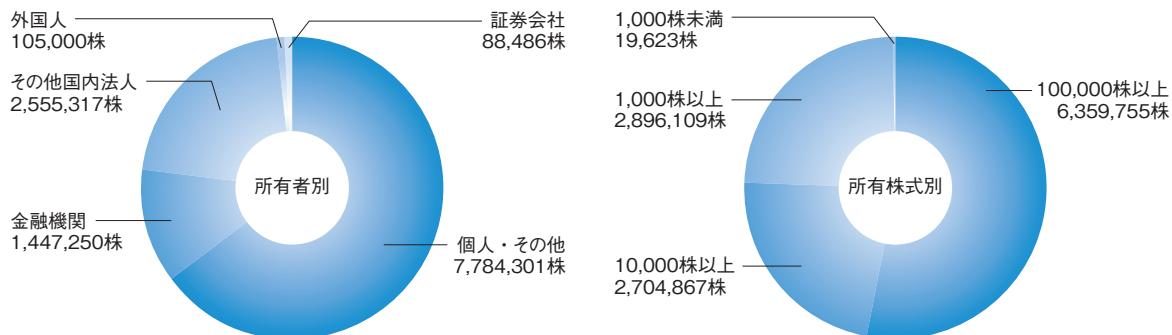
発行可能株式総数	48,000千株
発行済株式の総数	12,000千株
株主数	1,658名

## ■大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社 豊和	810千株	6.76%
山田 和正	629	5.25
株式会社 埼玉りそな銀行	588	4.90
佐々木 安男	453	3.78
株式会社 バンザイ	434	3.62
山田 豊雄	415	3.46
山田 昌太郎	359	2.99
株式会社 横浜銀行	305	2.54
不二サッシ株式会社	300	2.50
山田 三千子	249	2.08

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は自己株式(19,646株)を控除して計算し、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

## ■株式の分布状況 (自己株式除く)



## 株主メモ

事業年度 剰余金の配当基準日	毎年4月1日～翌年3月31日 3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会 単元株式数 株主名簿管理人	毎年6月下旬 1,000株 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公 告 方 法	電子公告 ( <a href="http://www.yamadacorp.co.jp">http://www.yamadacorp.co.jp</a> ) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
	未払配当金のみ、株式会社みずほ銀行全国本支店でもお取扱いたします。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」のお問い合わせ先までご連絡ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。